

2021
令和3年

新春号

落合かつひろ市政報告

動かせ平塚。

コロナに打ち勝つまち

昨年は新型コロナに振り回された一年でした。平塚市においても、まずはこの危機を乗り切ることに総力を挙げ、取り組みました。

こうした状況を踏まえ、令和3年に挑戦すべきテーマは「コロナに打ち勝つまち」としました。コロナ禍の中でも、市民の「いのち」と「くらし」、そして平塚の「まち」を守るために、着実に取り組むべきことは多くあります。さらに、ポストコロナを見据え、その先のまちづくりを進めるために重要なとなる施策を加速、進化させます。

いのち、くらし、まちを守る

いのちを守る

◇新型コロナ対策に50億円

昨年1月末から市民への啓発を始め、市民病院では感染症患者の受け入れ準備を始めました。3月には、いち早く備蓄マスクを子育て支援・福祉施設に配布しました。また、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭への特別給付金支給は県内最初に、小規模事業者への事業所の家賃相当額補助は県内二番目に始めました。

コロナ対策は、4月の緊急対策で約112億円、7月の総合対策で約32億円、11月の総合対策（補完版）で約6億4千万円を計上し、事業規模としては約50億円となりました。

財源は国の交付金と市の財政調整基金（市の貯金）を充てています。財政



建設中の文化芸術ホール前で

ンを提供できる数量を確保することを目指しています。そこで、「ワクチンの供給が可能となった場合に備えて、速やかに市民に接種できる体制を整えるとともに、コールセンターによる相談体制を整えます。

◇認知症の賠償保険付きGPS

これまでの徘徊GPSの見守りGPSに加え、認知症高齢者が日常生活の中で起きた事故の加害者となり、治療費や修理費等を支払わなければならなくなつた場合に備え、日常生活賠償保険が付いたGPSを導入します。

◇今年こそ4月の待機児童ゼロへ

昨年4月は施設整備により保育所の定員を155人拡大しましたが、希望者がそれ以上に増えて、待機児童が15人出でしました。

今年4月は待機児童をゼロとするため、小規模保育事業の新規開設、幼稚園の認定なども園化などを進めて77人の定員増を見込んでいます。引き続き、保育の「受け皿確保」と「質の確保」両面から取り組みます。

◇市内初の病児保育が始まる

市内には病後児保育施設が1か所ありますが、病児保育の施設がありません。そこで、松風町で社会福祉法人が進めている診療所と病児保育の複合施設整備を支援し、今年4月に病児保育事業を始める予定です。

選ばれるまち、住み続けるまちに

(2)

くらしを守る

◇吉沢公民館は6月に

新改築する吉沢公民館は、今年6月にオープンの見込みです。

◇地域活動の支援、絆づくり

自治会などが実施する、感染防止に配慮した取り組みを支援する交付金（上限10万円）を創設しました。

すでに、安心・安全な避難生活を送るための防災訓練、オンライン会議用の機材導入、軽トラによる地場産野菜直売会などに使われています。

◇「ごみ戸別収集を広げる

ごみ減量や分別徹底、高齢化によるごみ出しが難しい世帯の増加などに対応するため、可燃ごみの戸別収集を夕陽ヶ丘、立野町、大神のそれぞれ一部地域で社会実験しています。順次対象地区を広げていき、将来は市内全域での可燃ごみ戸別収集を予定しています。

◇消防署本署は5月竣工

消防署本署を、耐震性を備えた庁舎として、市役所の隣で建て替えています。本署受持ち区域内を管轄する消防団第3分団（駅前分団）と合築することで、消防職員と消防団員がさらに連携協力し、消防力を強化します。

まちを守る

◇見附台周辺地区の整備が進む

平塚文化芸術ホールは、令和4年3月26日に開館予定です。ネーミングライツにより、愛称は「ひらしん平塚文化芸術ホール」となります（3面参照）。

これに先駆け、今年3月には、市民センターの跡地に「カフェ」や「飲食店舗」が、錦町駐車場の跡地に「スマートマーケット」や「生活関連店舗」が開業する予定です。

◇ツインシティは操業開始が続く

新東名の厚木南JCTが平成30年1月に、さがみ縦貫道の海老名JCTとの間で開通。31年3月には伊勢原JCTで東名高速とつながりました。

この厚木南JCTとツインシティ大神



線道路や公園の整備など、都市基盤整備が進んでいます。物流をはじめ、立地企業は建設が進み、施設の完成や操業開始が相次いでいます。

イオンモールは組合からの土地の引き渡しが進み、令和4年秋の開業が予定されています。

◇わんぱく広場の遊具を更新

総合公園の大型複合遊具が、3月

に新しくなります（左上イメージ図）。公園内4か所の屋外トイレ改修も完了し、ますます子どもたちに人気の場所となりそうです。

◇しおかぜ広場がオープン

昨年4月、ひらつかタマニ郎漁港（平塚新港）の北側に、シャワーや多目的トイレのある「しおかぜ広場」がオープンしました。

地元有志の協力でハマヒルガオも植栽され、10月にはコロナ禍の終息を願う花火大会の会場にもなりました。

◇津波避難展望台が完成

ビーチパークには昨年9月、津波避難展望台が完成しました。高さは海拔12・12m、収容人数は約360人です。

通常時は海岸の風景を楽しめるよう、屋根やベンチを設けています。

◇波力発電の実証事業が進む

昨年2月から、ひらつかタマニ郎漁港で波力発電所の運用を開始。

大学と様々な企業、団体で構成する「平塚海洋エネルギー研究会」による実証事業を進め、実用化に向けたデータも蓄積しています。

地球温暖化対策の新たな取り組みとして関心も高く、観察希望を多く受けています。

現在、ツインシティ大神地区では幹

デジタル化(DX)を推進

DXとはデジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術を浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することです。

平塚市は昨年10月に行政デジタル化を推進する担当を設置しました。今年はポストコロナの市民生活を見据えた「基本方針」を策定します。

オンラインによる各種の申請・届出や相談のほか、窓口等におけるキャッシュレス化などをさらに進め、市民の利便性を向上させます。

△Aーで自動応答サービス

昨年12月から、市民からの問い合わせに24時間365日対応するため、人工知能(Aー)を活用した総合案内サービス(チャットボット)を導入しています。市役所に行かなくてもなるべく用事が済ませられるようにして、コロナ感染拡大防止を図ります。

△スタートポイント

「新しい生活様式」の実践例として、キャッシュレス決済の推進とともに、消費を喚起し市内経済の活性化を後押しするため、スマートフォンを活用した「ひらつか☆スタートポイント」を発行しました。

高齢者ようす相談センターなどで丁寧に説明し、3万9千人を超える方々

に「購入いただきました。総額15億1千万円余りが、2月末までに市内で使われます。

今後は、新たな付加価値の導入も視野に入れ、将来的な地域通貨化を含めた持続可能なポイント制度などの検討を進めていきます。

△スマート農業の申請20件

昨年、Aー・ヤー・オ・T技術を駆使したスマート農業の導入を支援する補助金

ネーミングライツ新規3件

料は年額1500万円です。

令和4年3月26日にオークションする平塚文化芸術ホール(下ベース)は、設契約件数は13件となり、県内最多となりました。これまでの総計効果額は2億円以上となります。

平塚競技場は、愛称が2月1日から

「レモンガススタジアム平塚」になります。平塚市高根にあるレモンガスが

命名権を取得し、契約は5年間、命名権料は年額2021万円です。

平塚競輪場は、愛称が4月1日から

「ABEMA湘南バンク」になります。

IT大手のサイバーエージェントが命名権を取得し、契約は3年間、命名権料は年額330万円です。

制度を創設したところ、農業ハウスの

環境制御装置、GPSを使って直進アシストするトラクターや自動田植え機、農作業のアシストツールなど、20件の申請がありました。中には、日本最先端の農業機械を導入しようとする農業者もいらっしゃいました。

これまで「3K(きつい・汚い・危険)」と呼ばれてきた農業から、スマート農業を進展させて「かつこいい・稼げる・感動」の新しい3Kを実現する農業への転換を図っていきたい。そして、就農先としても選ばれるまちとなり、担い手不足の解消につなげていきたいと考えています。



将来を考えて 市全体と平塚の

その先のまちづくりを

▲これまでの経緯▼

龍城ヶ丘プールは老朽化により平成

25年度に閉鎖しました。プール跡地の東西にある樹林地は保安林ではありませんが、40年ほど前から緑地として整備されました。しかし、現在は松など



◇ 小・中学生にタブレット
国のGIGAスクール構想に基づき、臨時休校時でも学びを保障するため、3月までに学校のICT環境を整備して全ての小・中学生にタブレット端末を配備します。併せて、平塚市独自に、各教室へ65インチの大型モニターを配備し、タブレットとつないで授業などに活用します。

◇ 相模小学校の校舎は12月完成

相模小学校（左は図書室イメージ）は、ツインシティ大神地区で建設中の相模小学校（左は図書室イメージ）は、令和4年4月に開校予定です。校舎は

今年12月に工事完了予定で、引っ越しの準備などを進めていきます。

◇ 中学校給食を着実に推進

学校給食センターは昨年11月、事業手法をPFI（民間活力で建設運営）に決定しました。令和6年度のスタートに向け、事業者の募集や、中学校の受け入れ施設整備を進めます。

◇ 県内初、学校の安全認証取得

セーフティープロモーションスクールは、学校の包括的な安全推進を目的として構築された制度で、取り組みは県内初。令和3年度は土屋小学校で認証取得を目指します。

◇ テレワークで移住促進

転入者から転出者を引いた数を人口の社会増減といいます。平塚市では、平成27年から増加に転じていますが、東京都からの転出入に限ると、減少が続いていました。しかし、昨年は7月から転入超過が続き、11月までの累計で社会増に転じています。

これは、新型コロナの影響で、働き

方や住まいに対する考え方が変わっていることが一因だと考えられます。地域全体では、特に0～9歳、35歳～44歳が急増しています。

平塚の魅力を発信することです。

平塚市全体と、さらに平塚の将来を考え必要な事業だと提案し、市議会で承認された事業です。公約にも、県内一安全な浜辺を目指します、プール跡地とその東西エリアを再整備して市民が親しみ誇れる海岸としますと掲げました。

□モーションしていくます。

◇ 住みやすい街シニア編で3位

住宅ローン最大手のアルビが発表する「本当に住みやすい街大賞2021（シニアランキング）」で、平塚が関東地区3位になりました。3位は昨年に続き2年連続です。

審査では「海と自然と賑やかさが混在するスローライフにぴったりの街」とされ、観光地へのアクセス、駅近くの歩道・車道整備、商業施設や医療施設・診療所が充実していることなどが評価されました。

◇ 龍城ヶ丘に海辺の総合公園を

龍城ヶ丘ゾーン公園整備には、二つの意義があります。一つは、海のあるまちとして、小さなお子さん、お年寄り、障がいのある方などにも十分配慮し、市民誰もがもつと気軽に海に親しめるようになります。一つは、海のあるまちの魅力を再認識していただき、平塚への愛着・誇りをはぐくむこと。もう一つは、

平塚の魅力を発信することです。
平塚市全体と、さらに平塚の将来を考え必要な事業だと提案し、市議会で承認された事業です。公約にも、県内一安全な浜辺を目指します、プール跡地とその東西エリアを再整備して市民が親しみ誇れる海岸としますと掲げました。

令和4年度オープンを目指し、安心安全など地域の方々の懸念に配慮して、市民に愛される公園として、しっかりと整備してまいります。